



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 22 日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 7985

URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

問合せ先責任者 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男

TEL (03)3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	7,651	△7.1	32	—	△40	—	△400	—
19 年 3 月期	8,235	△4.0	△341	—	△400	—	△40	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△40.08	—	△46.2	△0.6	0.4
19 年 3 月期	△4.02	—	△3.4	△5.1	△4.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 19 年 3 月期 —

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	6,195	600	9.7	60.09
19 年 3 月期	7,659	1,134	14.8	113.50

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 600 百万円 19 年 3 月期 1,134 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△242	374	△482	413
19 年 3 月期	△338	730	△30	763

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	中 間 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四 半 期 累 計 期 間	3,600	△0.3	△100	—	△140	—	△145	—	△12.39	
通 期	8,000	4.6	150	361.1	70	—	750	—	63.37	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 10,028,480株 19年3月期 10,028,480株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 38,772株 19年3月期 36,272株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の増加等で景気は堅調に推移いたしました。米国のサブプライム問題に端を発した景気後退懸念や円高、原油価格の高騰による原材料価格の上昇により一転して先行きに不透明な状況となりました。

このような状況の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界は、石油省エネルギー対策として前事業年度末に上市した施設園芸用ヒートポンプの売上が好調に推移いたしました。主力の施設園芸用温風暖房機は原油価格の高騰や農家の高齢化による出荷の減少により売上減少となりました。また、平成19年2月14日に発表いたしました再建計画に伴い、不採算事業の見直しにより熱機器部門の温水系ボイラの事業縮小等を実施いたしました。

この結果、売上高は76億5千1百万円(前年同期比7.1%減)となり、損益面におきましては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコスト削減により利益率の改善に努めましたが、鋼材価格の上昇、たな卸資産の評価基準の見直し及び新規事業の開発費前倒しにより、経常損失4千万円(前事業年度4億円の経常損失)を計上することとなりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益8千3百万円等を計上いたしましたが、特別損失として特別退職金6千万円、役員退職慰労引当金繰入(前期損益修正損)7千8百万円、棚卸資産評価損9千8百万円等を計上し、さらに繰延税金資産の取崩を行いました結果、当期純損失は、4億円(前事業年度4千万円の当期純損失)となりました。

[熱機器部門]

当期における農用機器は、農家の高齢化に伴う施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等に加え、ここに来ての急激な原油価格の高騰によるユーザーの買い控えに抗しきれず、主力製品である施設園芸用温風暖房機は不振を余儀なくされました。このような厳しい状況の中、前年より開発を進めてきました省エネルギーを狙いとする施設園芸用ヒートポンプの販売が緒につき、大きく売上に貢献しました結果、売上高は前期を上回る4,759百万円(前期比5.2%増)となりました。施設園芸用ヒートポンプに加え、施設園芸用温風暖房工事、施設園芸用ファンは伸ばすことができましたが、利益率の高い施設園芸用温風暖房機の出荷減の影響が大きく、利益は前期を下回る結果となりました。

一方、汎用機器は業界の激しい価格競争の中、利益重視の営業に転換し、収益の低い大型の無圧式温水発生機及び理美容院向け給湯機の販売を取りやめました結果、売上高は1,759百万円(前期比13.9%減)となりました。しかし、利益率の高いメンテナンスサービスに注力し、売上を伸ばしました結果、採算は大幅に改善いたしました。

熱機器部門全体では、売上高は、6,519百万円(前期比0.8%減)となりました。

[衛生機器部門]

当社の衛生機器は、簡易水洗便器関連が主流であり、水洗化地域の拡大、既存簡易水洗便器の撤去とそれに伴うサービスの減少及びパールトイレ用界面活性剤(ネポノール)の出荷減により、大変厳しい状況が続いております。その中であって前年度に投入したエロンゲートタイプの新型便器への切り替えが軌道に乗り、売上増に貢献しました。また、便槽関係はFRP製の生産体制も整い、拡販に取り組みました結果、前期とほぼ横ばいとなる売上高874百万円(前期比1.5%減)となりました。

[その他部門]

これまで取り扱ってきましたビル内装及び外装工事から撤退し、環境施設工事及び搬送機器のサービスに特化しましたが、環境施設関連物件の完工が翌期にずれたこともあり、売上高は257百万円(前期比66.9%減)となりました。

次期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の見通し

今後の景気は、原油価格の更なる上昇懸念、鋼材価格の上昇等、先行き不透明な状況となっており当社の製造原価へ与える影響も少なくなく、通期の業績は、平成20年3月27日付「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善について」によりお知らせいたしました「2. 今後の展開」「(4) 損益計画」に記載いたしました売上高は維持出来るものの、営業利益、経常利益はいずれも減少となりますが、当期純利益は、「本社土地の賃貸契約(借地権の設定)による資産の譲渡と特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」においてお知らせしました権利金を特別利益に計上する予定のため計画を大幅に上回ることとなりました。

通期の業績見通しを含めた今後3年間の業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成20年度 見通し	平成21年度 計画	平成22年度 計画
	(H20.4～H21.3)	(H21.4～H22.3)	(H22.4～H23.3)
売上	8,000	8,100	8,200
営業利益	150	170	210
経常利益	70	100	150
当期純利益	750	50	70

(注) 平成21年度の当期純利益の減少は、経常利益の減少に加え平成20年度の税務上の繰越欠損金の解消に伴う税負担の増加によるものであります。

平成20年3月27日付「2. 今後の展開」「(4) 損益計画」に記載の今後3年間の業績予想

(単位：百万円)

	平成20年度 計画	平成21年度 計画	平成22年度 計画
	(H20.4～H21.3)	(H21.4～H22.3)	(H22.4～H23.3)
売上	8,000	8,100	8,200
営業利益	170	220	260
経常利益	100	150	200
当期純利益	70	120	100

通期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	5,000	62.5
	汎用機器	1,600	20.0
衛生機器部門		800	10.0
その他部門		600	7.5
計		8,000	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ、主に現預金が3億7千万円、売上債権が2億3百万円、棚卸資産が1億5千4百万円、繰延税金資産が1億1千万円減少した結果、8億3千9百万円の減少となりました。

固定資産は、6億2千3百万円減少しましたが、主に投資有価証券の売却、保険積立金の解約、定期預金の解約によるものです。

〔負債〕

流動負債は、前期末に比べ、7億4千万円減少しましたが、主に仕入債務が3億2千9百万円、短期借入金が3億1千2百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億8千9百万円減少しましたが、主に長期借入金の返済及び退職給付引当金の取崩しによるものであります。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純損失4億円の計上、その他有価証券評価差額金が1億3千1百万円減少したこと等により、前期末に比べ、5億3千3百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は14億6千3百万円減少し、61億9千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1億8千5百万円、棚卸資産が1億5千4百万円減少しましたが、仕入債務が3億2千9百万円、退職給付引当金が1億6千6百万円減少したこと、税引前当期純損失2億5千3百万円を計上したこと等により、2億4千2百万円の減少（前事業年度3億3千8百万円の減少）になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約、投資有価証券の売却、保険積立金の解約等により、3億7千4百万円の増加（前事業年度7億3千万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（長期及び短期）の返済（借入金の純減4億8千2百万円）等により、4億8千2百万円の減少（前事業年度3千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4億1千3百万円（前事業年度7億6千3百万円）となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	16.7%	18.5%	15.1%	14.8%	9.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8%	27.3%	26.7%	22.2%	16.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0年	20.8年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1倍	2.0倍	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事が農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられます。

③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

⑥ 季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他部門・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

当社の企業集団を構成する子会社はありません。

また、平成19年4月5日に「子会社の解散に関するお知らせ」として公表しましたとおり、ネポンパーテック株式会社は、平成19年5月31日に解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。当社と致しましては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンの基、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしております。

当社を取巻く経営環境は、原油価格の高騰による施設園芸業界の設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。当社と致しましては、当事業年度末に提携致しました渡辺パイプ株式会社との提携内容を具体化させ、また以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上してまいります。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催致します。

② サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、お客様のご要望に応えられるようにいたします。次年度中に営業の本部機能を厚木事業所へ移転する事により、製販一体体制を構築し一層の質の向上を図ります。

③ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃焼室）の 10 年保証制度を行っております。また次年度より施設園芸用ヒートポンプ（名称：ネポングリーンパッケージ）においても 10 年保証制度を導入致します（予定）。これによりご購入頂いたお客様がより安心してお使い頂くとともに、お客様の機械の使用状況、栽培作物等について詳細な情報を体系化してまいります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。

⑤ 原価低減と品質向上の徹底

提携を致しました渡辺パイプ株式会社と資材の共同調達を進め、購入コストの低減を図ります。また当事業年度に導入致しました EDI (電子商取引) システムを活用することにより全社で仕入れている部品・商品の一元管理を実現し、購入コストと管理コストを低減します。

原価低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築致します。あわせて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2 削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、当事業年度に市場投入した施設園芸用ヒートポンプ (名称:ネポングリーンパッケージ) の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機 (名称:ペレットハウスカオンキ) が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発してまいります。

当社内の取組みといたしましては LCA (ライフサイクルアセスメント) を視野に入れ、環境負荷の低減を目指します。弊社内の取組みとして、グリーン調達を具現化してまいります。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設しており、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進しております。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4. 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	866,840		496,177		△370,663
受取手形	331,633		396,252		64,619
売掛金	1,229,180		1,032,695		△196,484
完成工事未収入金	248,486		176,999		△71,487
製 品	922,529		848,801		△73,728
材 料	661,831		723,606		61,775
仕掛品	126,221		89,332		△36,888
未成工事支出金	117,144		11,077		△106,067
前渡金	25,660		—		△25,660
前払費用	24,502		36,513		12,011
繰延税金資産	110,117		—		△110,117
未 収 金	293,518		298,605		5,086
そ の 他	6,615		5,389		△1,225
貸倒引当金	△28,983		△20,125		8,857
流動資産合計	4,935,298	64.4	4,095,325	66.1	△839,972
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建 物	739,481		683,093		△56,388
構 築 物	77,587		75,261		△2,325
機械及び装置	131,749		139,924		8,175
車輛及び運搬具	633		448		△185
工具器具及び備品	142,261		132,675		△9,586
土 地	308,567		283,021		△25,546
建設仮勘定	10,444		4,054		△6,390
有形固定資産合計	1,410,726	18.4	1,318,478	21.3	△92,247
(2) 無形固定資産					
借 地 権	4,789		4,789		—
ソフトウェア	235,605		190,623		△44,981
ソフトウェア仮勘定	2,400		—		△2,400
電話加入権	16,393		11,082		△5,311
無形固定資産合計	259,188	3.4	206,495	3.3	△52,693
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	408,273		218,394		△189,878
関係会社株式	10,000		—		△10,000
出 資 金	1,010		1,010		—
従業員長期貸付金	6,039		19,808		13,769
長期前払費用	13,179		2,823		△10,356
繰延税金資産	11,818		—		△11,818
保険積立金	344,331		176,379		△167,951
会 員 権	86,136		87,250		1,113
長期営業債権	96,375		96,286		△89
長期性預金	100,000		—		△100,000
破産更正債権等	—		18,077		18,077
そ の 他	47,307		43,990		△3,317
貸倒引当金	△70,454		△88,532		△18,077
投資その他の資産合計	1,054,017	13.8	575,487	9.3	△478,529
固定資産合計	2,723,931	35.6	2,100,462	33.9	△623,469
資 産 合 計	7,659,230	100.0	6,195,788	100.0	△1,463,442

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
支払手形	1,299,253		1,122,650		△176,603
買掛金	405,556		332,228		△73,328
工事未払金	111,656		31,776		△79,880
短期借入金	2,477,500		2,165,000		△312,500
1年以内返済予定の 長期借入金	515,000		456,600		△58,400
未払金	15,600		21,601		6,001
未払費用	153,119		117,617		△35,502
未払法人税等	13,508		9,681		△3,826
未払消費税等	25,864		28,413		2,549
預り金	13,004		8,947		△4,057
その他	25,396		20,816		△4,579
流動負債合計	5,055,460	66.0	4,315,333	69.6	△740,127
II. 固定負債					
長期借入金	728,400		616,800		△111,600
繰延税金負債	—		4,104		4,104
退職給付引当金	736,359		569,433		△166,925
役員退職慰労引当金	—		85,958		85,958
その他	4,876		3,876		△1,000
固定負債合計	1,469,635	19.2	1,280,172	20.7	△189,462
負債合計	6,525,096	85.2	5,595,506	90.3	△929,590
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	501,424	6.5	501,424	8.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	355,865		355,865		—
(2) その他資本剰余金	34,597		34,597		—
資本剰余金合計	390,463	5.1	390,463	6.3	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	132,185		132,185		—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△40,201		△440,690		△400,489
利益剰余金合計	91,984	1.2	△308,504	△5.0	△400,489
4. 自己株式	△6,249	△0.0	△6,502	△0.1	△252
株主資本合計	977,622	12.8	576,880	9.3	△400,742
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	159,368	2.0	27,427	0.4	△131,941
2. 繰延ヘッジ損益	△2,857	△0.0	△4,026	△0.0	△1,168
評価・換算差額等合計	156,511	2.0	23,401	0.4	△133,109
純資産合計	1,134,134	14.8	600,281	9.7	△533,852
負債純資産合計	7,659,230	100.0	6,195,788	100.0	△1,463,442

比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 売 上 高					
製品売上高	7,057,870		6,746,293		△311,576
完成工事高	1,177,821		905,444		△272,376
売上高合計	8,235,692	100.0	7,651,738	100.0	△583,953
II. 売 上 原 価					
製品売上原価	4,837,976		4,445,274		△392,702
完成工事原価	943,709		673,853		△269,855
売上原価合計	5,781,685	70.2	5,119,128	66.9	△662,557
売上総利益	2,454,006	29.8	2,532,610	33.1	78,603
III. 販売費及び一般管理費	2,795,943	34.0	2,500,083	32.7	△295,860
営業利益又は営業損失(△)	△341,936	△4.2	32,527	0.4	374,464
IV. 営 業 外 収 益					
受取利息	1,827		1,233		△593
受取配当金	12,579		6,326		△6,252
保険戻戻金	23,952		31,161		7,208
その他	13,168		5,541		△7,627
営業外収益合計	51,527	0.6	44,262	0.6	△7,265
V. 営 業 外 費 用					
支払利息	87,207		92,026		4,819
その他	22,617		25,097		2,480
営業外費用合計	109,824	1.3	117,124	1.5	7,299
経常損失	400,233	△4.9	40,334	△0.5	359,899
VI. 特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	1,409		6,042		4,632
固定資産売却益	566,606		6,341		△560,264
投資有価証券売却益	79,095		83,469		4,373
会員権売却益	1,152		-		△1,152
特別利益合計	648,264	7.9	95,853	1.2	△552,411
VII. 特 別 損 失					
前期損益修正損	-		95,524		95,524
たな卸資産評価損	102,730		98,084		△4,646
固定資産売却損	172		-		△172
固定資産除却損	41,767		1,189		△40,578
減損損失	-		28,062		28,062
投資有価証券評価損	15,826		9,853		△5,973
会員権売却損	1,161		-		△1,161
会員権評価損	-		2,000		2,000
特別退職金	-		60,668		60,668
役員退職慰労金	55,000		13,500		△41,500
特別損失合計	216,660	2.6	308,882	4.0	92,222
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	31,370	0.4	△253,363	△3.3	△284,733
法人税、住民税及び事業税	6,873	0.1	6,653	0.1	△220
法人税等調整額	64,697	0.8	140,472	1.8	△75,775
当期純損失	40,201	△0.5	400,489	△5.2	△360,288

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	136,403	300,000	△304,218	132,185	△5,881	1,018,191
事業年度中の変動額										
利益準備金の 取 崩					△4,218		4,218	-		-
別途積立金の 取 崩						△300,000	300,000	-		-
当期純損失 (△)							△40,201	△40,201		△40,201
自己株式の取得									△368	△368
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△4,218	△300,000	264,016	△40,201	△368	△40,569
平成19年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	-	△40,201	91,984	△6,249	977,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	202,271	-	202,271	1,220,463
事業年度中の変動額				
利益準備金の 取 崩				-
別途積立金の 取 崩				-
当期純損失 (△)				△40,201
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△42,902	△2,857	△45,759	△45,759
事業年度中の変動額合計	△42,902	△2,857	△45,759	△86,329
平成19年3月31日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
平成19年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	△40,201	91,984	△6,249	977,622
事業年度中の変動額									
当期純損失(△)						△400,489	△400,489		△400,489
自己株式の取得								△252	△252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△400,489	△400,489	△252	△400,742
平成20年3月31日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	△440,690	△308,504	△6,502	576,880

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)				△400,489
自己株式の取得				△252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△131,941	△1,168	△133,109	△133,109
事業年度中の変動額合計	△131,941	△1,168	△133,109	△533,852
平成20年3月31日残高	27,427	△4,026	23,401	600,281

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	31,370	△253,363
減価償却費	187,760	213,307
保険返戻金	△23,952	△31,161
退職給付引当金の減少額 (△) 又は増加額	14,543	△166,925
役員退職慰労引当金の増加額	-	85,958
貸倒引当金の増加額	27,505	9,219
受取利息及び配当金	△14,407	△7,560
支払利息	87,207	92,026
有形固定資産売却益	△566,606	△6,341
投資有価証券売却益	△79,095	△83,469
有形固定資産除却損	41,767	1,189
有形固定資産売却損	172	-
減損損失	-	28,062
投資有価証券評価損	15,826	9,853
会員権売却益	△1,152	-
会員権売却損	1,161	-
会員権評価損	-	2,000
売上債権の減少額	314,902	185,365
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)	△85,420	154,090
仕入債務の減少額	△170,141	△329,812
その他	△40,571	△54,807
小計	△259,128	△152,369
利息及び配当金の受取額	14,400	7,690
利息の支払額	△90,639	△90,801
法人税等の支払額	△3,565	△6,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,933	△242,353
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の取得による支出	△112,000	△198,000
定期預金の満期による収入	110,000	218,000
定期預金の解約による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△107,759	△94,571
有形固定資産の売却による収入	595,693	53,559
無形固定資産の取得による支出	△36,823	△18,055
投資有価証券の取得による支出	△21,600	△1,200
投資有価証券の売却による収入	147,182	116,359
子会社の清算による収入	-	10,000
保険積立金の満期・解約による収入	159,741	209,891
保険積立金の保険契約に基づく支出	△23,127	△13,479
その他	19,424	△8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,730	374,442
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△1,297,500	△962,500
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△583,000	△620,000
自己株式の取得による支出	△368	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,868	△482,752
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	360,928	△350,663
V. 現金及び現金同等物の期首残高	402,911	763,840
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	763,840	413,177

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成 17 年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上しております。</p> <p>このような状況の中で、平成 19 年 2 月及び平成 20 年 3 月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでおり、当事業年度においては本業が回復基調になっているものの、242,353 千円の営業キャッシュ・フローのマイナス及び 400,489 千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、61 期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。</p> <p>(1) 売上高拡大</p> <p>61 期再建計画に基づく事業の展開として、前事業年度末から販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、当社の主力基盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにすると共に、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。</p> <p>また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、平成 20 年度からの本格販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。</p> <p>(2) コスト削減</p> <p>事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成 19 年 8 月より実施した仕入業者との EDI 化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組んで行く所存でおります。</p> <p>(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善</p> <p>財務面においては、第三者割当増資を実施し、また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進いたします。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 時価のあるもの
- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)
- 時価のないもの
- 総平均法による原価法
2. デリバティブ
- 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品
- 総平均法に基づく低価法
- 材 料
- 最終仕入原価法に基づく低価法
- 未成工事支出金
- 個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 定率法を採用しております。但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建 物 7～50 年
- 機械及び装置 7～17 年
- (会計方針の変更)
- 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産
- 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が 7,333 千円減少し、経常損失が 7,333 千円、税引前当期純損失が 85,958 千円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して 6 カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,366,538	3,383,980
2. 担保資産		
現金及び預金 (定期預金)	—	2,000
建 物	612,289	624,798
構 築 物	777	749
機 械 及 び 装 置	249	249
土 地	168,602	194,682
投 資 有 価 証 券	201,470	165,260
計	983,388	987,739
上記の内工場財団抵当に供している額		
建 物	612,289	585,347
構 築 物	777	749
機 械 及 び 装 置	249	249
土 地	168,602	168,602
計	781,918	754,948
担保資産に対する債務額		
短 期 借 入 金	2,377,500	2,065,000
1年以内返済予定の長期借入金	475,000	426,600
長 期 借 入 金	653,400	571,800
保 証 債 務	9,466	3,649
割 引 手 形	93,563	—
計	3,608,929	3,067,049
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額		
短 期 借 入 金	2,377,500	2,065,000
1年以内返済予定の長期借入金	445,000	426,600
長 期 借 入 金	653,400	571,800
保 証 債 務	9,466	3,649
割 引 手 形	93,563	—
計	3,578,929	3,067,049
3. 債権の流動化		
(1) 債権の流動化による受取手形の譲渡高	1,450,227	1,442,511
(2) 上記中、代金留保額	290,045	288,502
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。		
4. 受取手形割引高	93,563	—
5. 保証債務	9,466	3,649
	前事業年度	当事業年度
(損益計算書関係)	千円	千円
1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりです。		
販 売 費	57%	56%
一 般 管 理 費	43%	44%
2. 販売費及び一般管理費の主要な明細		
運 搬 費	287,654	260,955
貸倒引当金繰入額	38,212	16,368
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,333
従 業 員 給 料 手 当	1,114,815	973,086
法 定 福 利 費	138,295	125,506
退 職 給 付 費 用	63,517	61,571
旅 費 交 通 費	279,969	250,560
減 価 償 却 費	22,235	21,710
研 究 開 発 費	140,287	159,198

3. 研究開発費の総額	374,386	292,717
4. 前期損益修正損の内訳		
役員退職慰労引当金繰入額	—	78,625
たな卸資産廃棄損等	—	13,009
保険積立金取崩	—	2,700
敷金償却	—	1,190

5. 減損損失

前事業年度

当事業年度

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	札幌営業所	建物、工具器具及び備品、電話加入権	1,188
岩手県盛岡市	盛岡営業所	工具器具及び備品	219
東京都渋谷区	東京営業所	工具器具及び備品、電話加入権	654
長野県松本市	松本営業所	工具器具及び備品、電話加入権	917
大阪府茨木市	大阪営業所	工具器具及び備品、電話加入権	1,863
広島県広島市	広島営業所	建物 工具器具及び備品、電話加入権	1,659
香川県高松市	高松営業所	建物 構築物、工具器具及び備品、電話加入権	1,101
長崎県大村市	長崎営業所	車輛及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権	514
大分県大分市	大分営業所	工具器具及び備品、電話加入権	588
宮崎県宮崎市	宮崎営業所	構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権	338
鹿児島県鹿児島市	鹿児島営業所	工具器具及び備品、構築物、電話加入権	600
神奈川県横浜市	絵画	工具器具及び備品	17,315
東京都渋谷区	絵画	工具器具及び備品	1,099
合計			28,062

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

絵画については、遊休状態となり市場価格が帳簿価格に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び内訳

科目	減損損失(千円)
建物	180
構築物	204
車輛及び運搬具	102
工具器具及び備品	22,547
電話加入権	5,027
計	28,062

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。絵画の正味売却価額は、外部鑑定評価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	34,232	2,040	—	36,272
合計	34,232	2,040	—	36,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	36,272	2,500	—	38,772
合計	36,272	2,500	—	38,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	866,840千円	496,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,000千円	△83,000千円
現金及び現金同等物	763,840千円	413,177千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株 式	184,207	364,715	180,508
小 計	184,207	364,715	180,508
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株 式	46,706	30,736	△15,969
小 計	46,706	30,736	△15,969
合 計	230,913	395,452	164,538

(注) 当事業年度において、株式15,326千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
147,182	79,095	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	貸借対照表 計上額
子会社株式 (その他有価証券)	10,000
非上場株式	12,821
計	22,821

(注) 当事業年度において、非上場株式499千円の減損処理を行っております。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株 式	42,541	78,671	36,130
小 計	42,541	78,671	36,130
(貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株 式	141,353	126,901	△14,451
小 計	141,353	126,901	△14,451
合 計	183,894	205,573	21,678

(注) 当事業年度において、株式 9,853 千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116,359	83,469	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	貸借対照表 計上額
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
計	12,821

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
イ. 退職給付債務	△1,120,269	△884,351
ロ. 年金資産	109,969	105,654
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,010,300	△778,696
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	315,985	276,487
ホ. 未認識数理計算上の差異	△42,044	△67,223
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△736,359	△569,433
ト. 退職給付引当金	△736,359	△569,433

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
イ. 勤務費用	71,164	69,800
ロ. 利息費用	28,895	28,006
ハ. 期待運用収益	△980	△934
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△7,060	△11,125
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	131,516	125,244

上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金 60,668 千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.85%	0.85%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、発 生した事業年度から費用理 することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の
主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	299,624	231,666
繰越欠損金	48,478	160,695
会員権評価損	103,737	104,551
減価償却費限度超過額	35,554	31,555
投資有価証券評価損	41,216	35,321
未払費用(未払賞与)	15,825	18,968
たな卸資産評価損	41,801	60,893
貸倒引当金	33,820	36,739
役員退職慰労引当金	—	34,976
その他	22,767	18,049
繰延税金資産 小計	642,826	733,418
評価性引当額	△500,393	△733,418
繰延税金資産 合計	142,432	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,496	△4,104
繰延税金負債 合計	△20,496	△4,104
差引：繰延税金資産 純額	121,936	—

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	110,117	—
固定資産－繰延税金資産	11,818	—
固定負債－繰延税金負債	—	4,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な
項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
評価性引当額	67.3	—
交際費等永久に損金に算入されな い項目	72.3	—
住民税均等割等	21.9	—
繰越欠損金の使用	26.0	—
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2	—

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者 区分	氏名	関係内容	議決権等の 所有	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者	佐合東子	監査役佐合允之の 配偶者	—	固定資産(厚生施 設)の売却	26,154	—	—

(注) 1. 上記取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引方針の決定方針等

※取引価格は、市場の実勢価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	福田公一	当社取締役会長	被所有 直接6.5%	—	—	当社銀行借入に対す る債務被保証(注)	1,232,500	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	113円50銭	1株当たり純資産額	60円09銭
1株当たり当期純損失	4円02銭	1株当たり当期純損失	40円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	40,201	400,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	40,201	400,489
期中平均株式数(株)	9,993,641	9,991,501

(重要な後発事象)

1. 重要な新株の発行

平成20年3月27日開催の取締役会に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加しております。

- (1) 募集等の方法：第三者割当増資
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,000,000株
- (3) 発行価額：1株につき95円
- (4) 発行価額：190,000千円
- (5) 資本組入額：100,000千円
- (6) 払込期日：平成20年4月17日
- (7) 資金の用途：再建計画に基づく資本再構築のための資金計画、キャッシュ・フローの改善

2. 重要な契約の締結

平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸(借地権の設定)契約を締結しております。
賃貸契約の内容は下記のとおりであります。

- (1) 目的：再建計画に基づく資本の再構築
- (2) 会社名：野村不動産アーバンネット株式会社
- (3) 契約締結時期：平成20年5月22日
- (4) 契約内容：賃貸(借地権の設定)契約
- (5) 譲渡価額：権利金938,000千円

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	生産高	前年同期比(%)
熱機器部門	6,391,683	0.6
衛生機器部門	581,096	△21.1
その他部門	250,947	△69.4
合計	7,223,728	△8.7

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
熱機器部門	615,526	△19.0	24,358	△79.3
衛生機器部門	47,997	—	—	—
その他部門	93,215	△83.0	1,809	△96.8
合計	756,738	△42.3	26,168	△85.0

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	販売高	前年同期比(%)
熱機器部門	6,519,785	△0.8
衛生機器部門	874,914	△1.5
その他部門	257,038	△66.9
合計	7,651,738	△7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。